

飼料栽培・牛飼育部門の経営調査

*Betriebswirtschaftliche Untersuchungen zum
Fragenbereich Futterbau-Rindviehhaltung
Ergebnisse von Sonderuntersuchungen für den
„Günen Bericht der Bundesregierung 1959“*

Verlag Paul Parey, Hamburg und Berlin.
1959, 100S.

松 浦 利 明

本書はグリーン・レポートに附随して行なわれた調査の報告である。グリーン・レポートは農業法によって農家の収支状況の報告を義務づけられており、このため約七千戸の農家の経営経済調査が五六年以降実施されてきた。この農家経済調査のほかに、特定の地域、特定の経営部門の特別調査も平行して行なわれており、この調査を基礎にして地域対策なり部門対策が打出されている。本書はこの特別調査の一つであるが、これに類するものとしては五七年度グリーン・レポートにおける「飼料栽培地域における経済状態」(Die wirtschaftliche Lage der Futterbaubetriebe der Bundesrepublik) 五八年度グリーン・レポートにおける「生産条件の悪い耕地作経営の経済状態」

書評 飼料栽培・牛飼育部門の経営調査

(Die wirtschaftliche Lage von Ackerbaubetrieben mit ungünstigen Erzeugungsbedingungen in der Bundesrepublik) があげられる。両調査の報告はベリヒテ・イーバー・ランドヴィルトシャフトの特別号(一六七号、一七〇号)の形で発表されている。

これまでの二つの調査と同様、この特別調査の対象も生産条件の悪い地域、作付転換の必要のある地域が選ばれている。西ドイツの農業の中では畜産部門は小農的色彩の強い部門で、それだけに問題が多いのであるが、この調査は何よりも生産条件の悪い小農地域の畜産部門を対象としている。

西ドイツにおける畜産部門の比重をみるに、農産物販売総額の七〇％は畜産物によって占められているが、そのなかでも牛の占める比重は極めて大きく、牛肉と酪農製品だけで全農産物販売額の四五％を占める。このことから牛の飼育が如何に大きな意味を持つかがわかるのである。更に西ドイツでは牛は小農経営の主要な産物であるから、牛の問題は小農の問題であるといえる。以上の点からも本調査の意義は大きいといえよう。本調査は一九五九年西ドイツ農林省の委託のもとに各地の牛飼育経営の合理化の問題を主要課題としている。本書には以下に示す四つの調査報告が含まれている。

① World 地域における飼料栽培の展望

- ② Eifel 及び Hünstuck 地域における乳牛の能率向上の可能性について (担当者 ベーケル)

- ③ Hessen 州低収量地域における経営調査 (担当者 マインベルグ)

- ④ Bayern 州小経営の乳牛飼育の組織及び能率に及ぼす機械化の影響 (担当者 フント)

これらの調査を日本の農村調査と比較した場合、かなり趣を異にする点が見受けられる。まず西ドイツの調査は一部落一村落の詳細な調査というよりはもっと広い地域の概括的な調査である。ベルグマンの調査地域は約五千ヘクタールの広大な地域であり、マインベルグの対象地域も二七カ村に及ぶ広域である。日本の面密にして詳細な調査報告に慣れた目にはこれらの調査告は如何にも大雑把な感じがしてならないだろう。

また調査が政策的な提案と結びついている戸も、調査を問題点の指摘に止める傾向の強い日本の場合とくらべて、極めて対照的である。勿論これらが農林省の委託調査であることからくる制約かも知れないが、ともかく具体的な改善策の提案が必ずなされている。農学の実践的な性格が伝統として農村調査の報告にも引継がれているのかも知れない。

さらに全体として生産力の視点が強く、生産関係に対する意

識は極めて薄い。従って小農の貧しさの問題にしても小農の置かれている社会的・経済的条件は完全に捨象されてしまつて、技術的・自然環境論的な説明に終っている。日本の場合、農村調査といえば農村の構造的な側面に対する問題意識が著しく強いのであるが、西ドイツの調査では殆んど問題にされていない。調査報告であるため特に取り上げるべき論点といったものもないから、簡単な紹介をしよう。

第一の調査は一五〇年前は森林であつたという World 地域 (ニーダー・ザクセン州) における飼料栽培の問題を扱っている。ここは現在のところ飼料栽培よりは甜菜を中心としたハックフルヒトに重点がおかれているが、調査者は作物立地論的には甜菜は決して適作でなく、むしろ集約的な飼料栽培の方がすぐれている点を強調している。何故それほど甜菜への依存が強いかという点については問題にされていない。従つて調査報告の重点は現状の分析よりは、現状と飼料作との比較 (モデル計算) に置かれている。作付転換した場合の収支計算・作付転換の場合の輪作の問題、作付転換の具体的な実施方法といった問題が主となっている。

ベーケルの調査は中部山岳地域 (ラインランド) の飼料作の劣悪さの原因、その改善方法が中心となっている。特に乳量の少ない原因としての役乳牛の問題、飼育施設の状況、放牧地の

利用形態、牛の品種問題等が論じられているが、この地域ではベルグマンの場合と違って実際に飼料作が行なわれており、その生産状況の悪さが調査の対象になっている。調査内容は極めて一般的なものであるが、不利な自然条件下にある小農の状況を具体的に知る資料としては役立つであらう。

三番目のマインベルグの報告は本書の中では一番充実している。調査地域たる Westerland (ベッセン州) は標高五百米以上の高原地域で共有牧野が残っている点と地域の兼業率が九〇%という点で特徴的である。戦前は人口流出町村であったこの地域も戦後は近辺の工業化の進展と交通網の発達によって労働者居住村に変わって来ており、農民の大部分が農業生産の向上には関心を失くしている農業衰退地区である。かかる地域における農業は将来どう考えればよいのか、さらにはかかる地域の農業への財政投資はどうあるべきかが本調査の主要課題とされている。この地域の特色をなす共有牧野 (Gemeinschaftswelde) も管理が極めて悪くなってきたが、その原因は、農業に積極的な関心をなくした兼業農家層にあり、また共同牧野自体も慣習に従って利用されているため著しく低効率である。かかる粗放的な共有牧野の改善 (個人有の集約的牧野への転換) は本地域農業生産改善の基礎前提なのであるが、かかる過程を積極的に推進する層が今日では欠けてきている。マインベルグはこ

の地域の村落を階層構成の動きから四つの型に分類している。即ち、Ⅰ、弱い拡大傾向の村。農業を主要な収入源としている層の経済的弱体のために経営拡大の傾向は弱いが、もう一步農外収入が安定・改善されれば大きな変化が予想される。Ⅱ、拡大傾向の著しい村。ここでは兼業農家を食って専業的な農民経営が強化されている。つまり通勤等の負担から兼業農家が放棄する土地を専業層が吸収していく。かかる村には数の面でも経済面でも有力な専業農家層が存在する。Ⅲ、弱い縮小タイプの村。工業地が地つづきで通勤が便利である場合、副収入源としての農業の役割はまだかなり大きい。一方専業農家の資本力の弱さ、耕地分散によって拡大傾向は阻害されている。しかし戦後の傾向としては兼業層の耕作放棄の体制が強くなってきている。Ⅳ、著しい縮小傾向の村。村内での就労機会が多いので専業経営の拡大がおこらず、あらゆる層で経営縮小の傾向がみられる。従って不十分にしか耕作されない土地や休耕地が増大する。このような種々な経営規模構成の動向からみて発展傾向の異なる場合には、採用さるべき政策もまた違ったものでなければならぬというのが調査者の強調する点である。政策の種類を決定するものは、経営拡大のトレーガーである専業農家の数と経済力である。専業農家が比較的残っている場合は、共有牧野の個人牧野への移行に重点がおかれるべきだし、専業農家

の力が弱い場合は、生産条件を改善して專業經營を維持・強化するような手段が望ましく、それも分解がすまない間になされるべきである。專業層が著しく少ない場合はむしろ新設を考えるべきである。以上がマインベルグの報告の骨子である。

最後のフントの調査は戦後著しく伸びた機械化の牛の飼育に及ぼした影響である。バイエルン州の五つの地域をとり、三つの経営群——牽引力が役牛のみでトラクターが入っていない経営、トラクターと役牛が併存している経営、トラクターのみで牛が役用から全く排除された経営——について機械化の効果を検討している。この調査の結果によると、

① 機械化によって牛の飼育頭数は余り変らないが、構成の面では牝牛が減って、乳牛、仔牛が増えている。粗収入の面ではかなり増加している（乳量増加、肉量増加）。また同一規模の農家をとればトラクター農家は役牛農家に較べて約三分の一高い粗収入をあげている。

② 役用に使われる乳牛の泌乳量の減少は年間六七〇キログラムである。トラクターの影響は肉量増加（牝牛）の面よりも乳量増加の面の方が大きい。

以上四つの調査を紹介したが、これらの地域は大体において自然条件に恵まれない低生産力地域である。戦後の農業発展の過程は生産力の地域的格差を一層拡大するような形で行なわれ

た。トラクターの普及状況にしても極めて大きな地域的差異がみられる。バイエルン州を例にとれば上バイエルンでは一〇〇戸の農家に八三台の割合でトラクターが分布しているのに、下フランケンでは僅に三二台に過ぎない。州の間の差異より州内での差違の方が大きい。同じことが化学肥料の投下量についてもいえる。ヨーロッパ共同市場の発足等に伴う農産物の競争条件を考える場合、低生産力地域の問題は極めて大きな問題となってくる。このような背景をふまえて農業構造の悪い低生産力地域の農業が集中的に調査されている。本書もそうした性格の調査の一環として考えてよい。